



# 平成17年3月期決算説明会

平成17年5月11日  
関西電力株式会社

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

## 資料 目次

### 平成17年3月期決算実績（連結・単独）

	(Page)
・平成16年度決算のポイント	----- 1
・平成16年度単独決算 主要データ	----- 2
・平成16年度 単独損益計算書	----- 3
・経常費用(単独)の増減内訳	----- 4
・平成16年度 単独貸借対照表	----- 5
・平成16年度 連結セグメント情報	----- 6
・平成16年度 連結キャッシュ・フロー計算書	----- 7
・平成16年度 決算概要（連結・単独）	----- 8
・平成17年度 通期収支見通し	----- 9
・平成17年度 中間期収支見通し	----- 10
・平成17年度 通期収支見通し(セグメント別)	----- 11

### グループ事業の決算概要

・平成16年度決算（グループ事業）の概要	----- 12
・平成16年度決算（ケイ・オプティコム）	----- 13
・平成17年度通期収支見通し（グループ事業）	----- 14
・平成17年度通期収支見通し（ケイ・オプティコム）	----- 15



## 平成16年度決算のポイント

1

### 連結決算：増収・増益

電気事業	総販売電力量が増加したことなどにより売上高は増加。費用面では燃料費等が増加するも、人件費や減価償却費等が減少し、営業利益は増益
情報通信事業 ほか	総合エネルギーや生活アメニティ等のその事業の営業利益は微増益も、情報通信事業で減益となった結果、電気事業以外の営業利益は減益。
経常利益	電気事業で増益となったことに加え、営業外費用が減少したことにより、連結経常利益は増益
特別損失	固定資産の減損会計の早期適用、御坊第二発電所の建設中止や関係会社の再編に伴う費用を特別損失に計上した結果、当期純利益では減益

### 単独決算：増収・増益

収入（主な増加要因）	・総販売電力量が前年度に比べて3.3%の増加
費用（主な増加要因）	・原子力発電所の稼働率低下により燃料費や購入電力料が増加
（主な減少要因）	・資本費（減価償却費、支払利息）や諸経費全般の節減
経常利益	増益を確保
特別損失	固定資産の減損会計の早期適用、御坊第二発電所の建設中止を特別損失に計上した結果、当期純利益では減益

電気事業における増益により、連結経常利益は増益となったが、発電所建設中止損失、減損損失および関係会社再編に伴う費用といった、一時的に大きな費用を、将来の当社グループの財務体質の改善につながる会計処理として特別損失に計上したことから、連結当期純利益では減益となった。



平成16年度連結決算は、増収・増益となりました。ポイントは以下の通りです。

・まず、電気事業については、景気がおおむね回復傾向をたどる中、夏場の気温が前年より高く推移し、冷房需要が増加したことなどから、総販売電力量が前年度に比べて3.3%の増加し、売上高が2.7%増加し、支出面では、総販売電力量の増加や原子力発電所の稼働率低下により、火力発電用の燃料費等が増加したものの、人件費や減価償却費の減少に加え、諸経費の節減に努め、営業費用が減少した結果、営業利益は増益となりました。

・電気事業以外の事業では、ガスなどの燃料販売を行う総合エネルギー分野やオール電化をベースとした不動産開発や生活関連サービスを行う生活アメニティ分野で若干の増益となりましたが、情報通信分野では、移動体通信事業者向けの受託収入減少により減収になるとともに、ケイ・オプティコム（株）のF T T Hの積極的な販売による一時的な広告宣伝費等が増加したことから減益となった結果、電気事業以外の事業全体での営業利益は減益となりました。

・連結経常利益は、電気事業における営業利益の増加に加え、支払利息の低減および昨年度に珠洲原子力発電所建設計画の凍結に伴う損失やケイ・オプティコムと大阪メディアポート（株）の合併に伴う受け入れ資産の評価減を計上した反動による営業外費用の減少があったことから、前年度に比べ、増益となりました。

・なお、当年度は、固定資産の減損会計の早期適用、御坊第二発電所の建設中止や関係会社の再編に伴う費用を特別損失に計上した結果、当期純利益では減益となっております。

・今後もグループ全体での売上の拡大と安全の確保を最優先した上での経営の効率化に取り組み、グループ全体で利益の上積みを図っていきたいと考えています。

## 平成16年度単独決算 主要データ

	H16		H15		増減
販売電力量(億kWh) (対前年比,%)	(103.3)	1,449	(98.9)	1,402	+ 46
電灯(億kWh)	(104.8)	468	(97.9)	447	+ 21
電力(億kWh)	(102.6)	981	(99.3)	956	+ 25
原子力利用率(%)		70.2		89.1	18.9
出水率(%)		114.6		113.4	+ 1.2
全日本原油CIF価格(\$/b)		38.8		29.4	+ 9.4
為替レ - ト(インターバンク)(円/\$)		107		113	6



単独決算の主要データについては資料のとおりです。

・総販売電力量は、過去最高となる1,449億kWhとなり、前年度に比べて3.3%の増加となりました。「電灯」につきましては、夏場の気温が期間を通じて前年より高く推移し、冷房需要が増加したことなどから、468億kWhと前年実績を4.8%上回りました。

・「電力」につきましても、冷房需要が増加したことに加え、企業の生産が堅調であったことなどから、981億kWhと前年実績を2.6%上回りました。

・原子力利用率については、美浜発電所3号機の事故後、すべての原子力発電所において安全点検を実施したことなどにより、70.2%と前年度から18.9%低下することとなりました。

・また、水力発電所の利用率を表す「出水率」は、前年度に比べて降水量が多かったことから増加し、114.6%となりました。

・全日本原油CIF価格については、前年度と比べて1バレル当たり9.4ドルの上昇となりました。

## 平成16年度 単独損益計算書

3

(単位:億円)

	H16	対前年 増減額	増減説明
経常収益合計	24,646	+ 781	
電灯・電力料	23,646	+ 639	{アワー増 約 + 760 + 46億kWh(1,402 1,449億kWh) 単価減 約 120
その他	999	+ 141	{附帯事業営業収益 + 102(ガス供給事業 + 63、燃料販 売事業 + 41他)、雑収益 + 54(有価証券売却益 + 49他)
経常費用合計	21,905	71	4ページに記載
経常利益	2,740	+ 852	
湯水準備金引当	98	+ 15	出水率 113.4% 114.6%
特別損失	905	+ 905	減損損失 + 256、御坊発電所建設中止損失 + 649
税引前当期純利益	1,736	68	
当期純利益	1,101	82	



単独の損益計算書について、ご説明いたします。

・総販売電力量が前年度に比べて増加したことなどから、電灯・電力料収入は639億円増加いたしました。また、ガス供給事業や燃料販売事業などの附帯事業営業収益が増加したことにより、その他の収入が141億円増加した結果、経常収益は前年度と比べて781億円増加いたしました。

・一方、経常費用は総販売電力量の増加や原子力発電所の稼働率低下により火力発電用の燃料費等が増加しましたが、人件費、減価償却費および支払利息の減少や諸経費の節減に努めた結果、前年度を下回ることができました。(増減の内訳につきましては、次ページをご参照ください。)

・以上の結果、経常利益は2,740億円と852億円の増益となりました。

・なお、当年度は、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間期より早期適用したことによる減損損失256億円と御坊第二発電所建設計画を中止したことによる発電所建設中止損失649億円を特別損失に計上したことから、税引前当期純利益は1,736億円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は1,101億円と前年度に比べて、82億円の減益となりました。

### 湯水準備引当金

湯水時は水力発電電力量が減少することから、燃料費の増加に備えて、豊水時に費用を引当てておくもの。

## 経常費用(単独)の増減内訳

4

(単位:億円)

	H16	対前年 増減額	増減説明
経常費用合計	21,905	71	
人件費	2,921	385	退職給与金 387 ・数理計算上の差異の償却 348(650 302) ・早期退職者に係る優遇措置 63(63 0) ・早期退職者に係る終了損益 39(39 0) ・期待運用収益率引上げ(0% 0.5%) 20(0 20) ・過去勤務債務の償却 +106( 106 0)
燃料費	2,429	+ 745	火力 + 857(原子力利用率低下+670、原油高+310、販売アワ-増+260、 購入電力増 110、円高 160)、原子力 112(利用率低下)
修繕費	1,846	11	原子力 61(定検完了台数 9台 7台) 配電 + 33、変電 + 10
公租公課	1,607	37	固定資産税 29
減価償却費	3,595	291	普通償却費 167(うち臨時償却 126) 舞鶴発電所分特別償却費 141
購入電力料	4,100	+ 379	地帯間購入電力料 64、他社購入電力料 + 443
支払利息	778	207	残高の減少 95(平均元本 39,212億円 34,921億円) 利率の低下 58(平均利率 2.17% 2.00%)
その他	4,625	261	繰上返済実施差 53(繰上返済元本 1,016 952億円)



経常費用の増減内訳については資料のとおりです。

- ・人件費については、適格退職年金制度に係る年金資産の運用利回り改善による退職給与金の減少により、385億円減少しています。
- ・火力燃料費については、
  - 原子力利用率が低下したため、火力発電電力量が増加したことによる影響が + 670億円。
  - 原油高により、燃料単価が増加したことによる影響が + 310億円。
  - 販売電力量(アワー)の増加による影響が + 260億円。
  - 購入電力量が増加したため、火力発電電力量が減少したことによる影響が 110億円。
  - 円高により、燃料単価が減少したことによる影響が 160億円。
 等の要因から、火力燃料費が857億円増加し、全体で745億円の増加となりました。
- ・減価償却費については、設備投資を減価償却費の範囲内に抑え、資産のスリム化を図ったことなどにより、291億円減少しています。
- ・購入電力料については、地帯間購入電力(他電力会社からの電力の購入)が増加したことなどにより、379億円増加しています。
  - \* 他社購入電力・・・卸電気事業者、特定規模電気事業者、自家発等からの電力の購入
- ・支払利息については、有利子負債の削減や調達金利の低減努力などにより、207億円減少しています。

## 平成16年度 単独貸借対照表

5

(単位:億円)

	H16	対前年 増減額	増減説明														
<b>資 産</b>	62,946	2,462	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・減価償却による減少</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> </tr> <tr> <td>・御坊第二発電所建設中止による減少</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>・核燃料減損額</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>・減損会計適用による減少</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>・先行管路償却</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>・設備投資額</td> <td style="text-align: right;">+ 2,035</td> </tr> <tr> <td>・投資等</td> <td style="text-align: right;">+ 552</td> </tr> </table>	・減価償却による減少	3,629	・御坊第二発電所建設中止による減少	554	・核燃料減損額	448	・減損会計適用による減少	230	・先行管路償却	105	・設備投資額	+ 2,035	・投資等	+ 552
・減価償却による減少	3,629																
・御坊第二発電所建設中止による減少	554																
・核燃料減損額	448																
・減損会計適用による減少	230																
・先行管路償却	105																
・設備投資額	+ 2,035																
・投資等	+ 552																
<b>負 債</b>	48,084	2,989	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・有利子負債(H15期末: 35,892 H16期末: 31,647)</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> </tr> <tr> <td>・雑固定負債</td> <td style="text-align: right;">+ 432</td> </tr> <tr> <td>〔 P C B 廃棄物処理費引当 御坊第二発電所建設中止損失 〕</td> <td style="text-align: right;">〔 + 337 + 95 〕</td> </tr> <tr> <td>・引当金</td> <td style="text-align: right;">+ 832</td> </tr> </table>	・有利子負債(H15期末: 35,892 H16期末: 31,647)	4,244	・雑固定負債	+ 432	〔 P C B 廃棄物処理費引当 御坊第二発電所建設中止損失 〕	〔 + 337 + 95 〕	・引当金	+ 832						
・有利子負債(H15期末: 35,892 H16期末: 31,647)	4,244																
・雑固定負債	+ 432																
〔 P C B 廃棄物処理費引当 御坊第二発電所建設中止損失 〕	〔 + 337 + 95 〕																
・引当金	+ 832																
<b>資 本</b>	14,861	+ 527	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・当期純利益</td> <td style="text-align: right;">+ 1,101</td> </tr> <tr> <td>・配当金(H15期末: 25円 / 株 H16中間: 25円 / 株)</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>・自己株式</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table>	・当期純利益	+ 1,101	・配当金(H15期末: 25円 / 株 H16中間: 25円 / 株)	472	・自己株式	113								
・当期純利益	+ 1,101																
・配当金(H15期末: 25円 / 株 H16中間: 25円 / 株)	472																
・自己株式	113																



単独の貸借対照表について、ご説明いたします。

- ・資産につきましては、設備投資を前年度に比べて516億円削減し、当年度の減価償却費を大きく下回る投資額に抑えることができました。
- ・また、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことによる減損損失の計上、御坊第二発電所建設計画の中止に伴う損失計上など、財務体質の早期健全化を図るために固定資産の圧縮に努めました。
- ・この結果、総資産は前年度末に比べて2,462億円減少し、6兆2,946億円となりました。
  
- ・負債につきましては、安全を前提としつつ、設備投資を抑えるなど、経営全般にわたる効率化の推進により創出したフリーキャッシュフローを、有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は前年度末に比べて4,244億円削減の3兆1,647億円となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。
  
- ・資本につきましては、配当金の支払や自己株式の買受けを実施したことによる減少はあったものの、当期純利益1,101億円の計上により、527億円増加しました。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は23.6%となり、前年度末と比べて1.7ポイント向上させることができました。

## 平成16年度 連結セグメント情報

(単位:億円)

	電気事業	情報 通信事業	その他 事業	合計	相殺消去	連結ベース
売上高	24,225 (+626)	1,129 ( 8)	3,421 (+81)	28,777 (+699)	2,642 (+33)	26,134 (+733)
営業利益	3,684 (+382)	26 ( 15)	120 (+0)	3,832 (+367)	37 (+6)	3,869 (+374)
資産	63,080 ( 2,552)	2,730 (+80)	4,708 ( 725)	70,519 ( 3,197)	1,940 (+267)	68,578 ( 2,929)
減価償却費	3,597 ( 291)	379 ( 24)	234 (+17)	4,211 ( 299)	60 (+4)	4,151 ( 294)
減損損失	247 (+247)	5 (+5)	202 (+202)	455 (+455)	12 ( 12)	443 (+443)
設備投資額	1,977 ( 513)	401 (+176)	387 ( 146)	2,766 ( 483)	28 (+6)	2,737 ( 477)



\* ( )内は、対前年比の増減

連結セグメント情報については、資料の通りです。

・当社は、電気事業を柱にグループ全体で各種サービスを取りそろえ、お客さまのニーズに沿ったソリューションの提供を目指しております。具体的には、グループの経営資源を最大限活用できる「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を戦略的事業分野と位置づけ、トップライン拡大に向けて事業展開を進めております。

・情報通信事業については、平成16年9月1日より光ファイバーインターネット接続サービス「eoホームファイバー」について大幅に値下げするとともに、新たなサービスとしてNTT回線が不要となる低価格のIP電話サービス「eo光電話」を開始し、家庭用向けインターネット接続サービスの契約件数は、平成16年度末で37.3万件と、前年度に比べて42.5%増加させることができました。情報通信事業全体では営業利益は26億円と、前年度に比べて15億円の減少となりましたが、前年度に引き続き、黒字を確保することができました。

・また、その他の事業についても、総合エネルギー分野では、ガスなどの燃料販売において、平成19年度の目標としていた年間販売量50万トン(天然ガス換算)をすでに当年度で前倒しして達成するとともに、生活アメニティ分野ではオール電化をベースとした高付加価値住宅の普及等を図るなど、各々順調に収益基盤を拡大しております。

・なお、コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化を目指し、平成16年10月1日に、電力事業等をサポートする関係会社26社を専門分野別の11社に再編いたしました。

## 平成16年度 連結キャッシュ・フロ - 計算書

7

(単位:億円)

	H16	対前年 増減額	増減説明	
営業活動CF	6,912	1,170	・電灯・電力料収入の増加 ・再編に伴う退職金他の支払額 ・法人税等の支払額の増加 ・燃料費の増加ほか	+ 400 500 450 620
投資活動CF	2,572	+513	・設備投資による支出の減 ・投融資の回収による増	+ 204 + 297
財務活動CF	4,518	+662	・有利子負債残高の削減 (H15: 4,705 H16: 3,937) ・自己株式の取得 (H15: 5 H16: 113)	+ 767 107
ネットCFの増減額	178	+6		



次に、連結キャッシュ・フロー計算書について、ご説明いたします。

当社グループは、積極的な販売の促進と安全の確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の促進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいます。

・営業活動によるキャッシュ・フローについては、電気事業における総販売電力量の増加があったものの、関係会社の再編を行ったことに伴う退職金等の清算により一時的に大きな支出が発生したことなどにより、前年度に比べて1,170億円の減少となる6,912億円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フローについては、情報通信事業において設備投資を積極的に行う一方で、電気事業においては安全を前提としつつ効率化を推進したことなどから、513億円の減少となる2,572億円の支出にとどまりました。

・上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー4,339億円を、有利子負債の削減や自己株式の取得に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べて支出が662億円減少し、4,518億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物(ネット・キャッシュ・フロー)の当期増減額は、マイナス178億円となっています。

## 平成16年度 決算概要(連結・単独)

8

(単位:億円)

	連結		単独		連単倍率	
	H16	対前年	H16	対前年	H16	H15
売上高	26,134	+ 733	24,481	+ 729	1.07	1.07
営業利益	3,869	+ 374	3,660	+ 366	1.06	1.06
経常利益	2,978	+ 1,104	2,740	+ 852	1.09	0.99
当期純利益	697	203	1,101	82	0.63	0.76
総資産	68,578	2,929	62,946	2,462		
有利子負債	34,898	3,937	31,647	4,244		
株主資本比率	24.0%	(22.9%)	23.6%	(21.9%)		



- ・連結数値を単独数値で割りました連単倍率はほぼ1倍と、当社の連結決算では単独の規模、影響が大きいと言えます。
  - ・売上高、営業利益の連単倍率は昨年度と同程度となっています。
  - ・経常利益ベースでは、単独決算での増益に加え、グループ事業においても増益となり、連単倍率が6年ぶりに「1」を超えました。
  - ・当期純利益では、連結子会社において、減損損失と関係会社再編に伴う費用として580億円の特別損失を計上したことにより、連単倍率は昨年度を下回りました。
- 今後も、情報通信分野を中心にグループ事業の業績向上を図り、グループ全体としての更なる成長を目指して生きていきたいと考えています。

## 平成17年度 通期収支見通し

9

(単位: 億円)

	連結		単独	
	H17予想	対H16実績	H17予想	対H16実績
売上高	24,500	1,634	22,700	1,781
営業利益	2,650	1,219	2,400	1,260
経常利益	1,900	1,078	1,700	1,040
当期純利益	1,200	+ 502	1,080	21

	H17予想	H16実績	H17影響額	H16影響額
販売電力量 (億kWh) (対前年比、%)	(97.0) 1,406	(103.3) 1,449	75億円	95億円
電灯 (億kWh)	(97.6) 457	(104.8) 468	-	-
電力 (億kWh)	(96.7) 949	(102.6) 981	-	-
原子力利用率 (%)	76.9	70.2	44億円	39億円
出水率 (%)	100.0	114.6	7億円	7億円
全日本CIF価格 (\$/b)	45程度	38.8	30億円	33億円
為替レート(インターバンク) (円/\$)	110程度	107	26億円	27億円



このページには、平成17年度の連結・単独の通期収支見通しおよび単独決算の主要データとその影響額を記載しております。

### < 売上高 >

・平成17年度の総販売電力量は、気温を平年並みで見込んでいることや、景気が未だ調整局面にあるとともに、電力自由化拡大に伴う競争の激化が予想されること等から、平成16年度に比べて3.0%減の1,406億kWhと想定しています。

・加えて、当社は、本年4月1日から平均4.53%の電気料金の引下げを実施していることから、単独の売上高は1,781億円の減少となる2兆2,700億円を見込んでおります。

・一方、その他事業では引き続き、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティの3分野を中心に、トップラインの拡大を図り、連結売上高を2兆4,500億円と見込んでおります。

### < 経常利益 >

・経常利益では、連結子会社において若干の増益となるものの、単独決算で1,000億円強の減益となり、持分法投資損益も減益になると見込んでいるため、連結経常利益は1,078億円減の1,900億円を見込んでおります。

### < 当期純利益 >

・一方、当期純利益は、平成16年度に連結子会社で減損損失、事業再編損失を特別損失に計上した反動もあり、連結子会社で約550億円の増益になると見込んでいるため、連結当期純利益は、502億円増の1,200億円と見込んでおります。

## 平成17年度 中間期収支見通し

10

(単位: 億円)

	連結		単独	
	H17中間期	対H16中間期	H17中間	対H16中間期
売上高	12,300	923	11,500	980
営業利益	1,750	994	1,700	1,002
経常利益	1,450	929	1,400	921
中間純利益	930	+ 218	900	380

	H17中間予想	H16中間実績	H17中間影響額	H16中間影響額
販売電力量 (億kWh) (対前年比、%)	(97.4) 726	(105.1) 746	40億円	50億円
電灯 (億kWh)	(96.4) 222	(107.3) 230	-	-
電力 (億kWh)	(97.8) 504	(104.1) 516	-	-
原子力利用率 (%)	75.6	70.3	22億円	19億円
出水率 (%)	100.0	107.2	4億円	4億円
全日本CIF価格 (\$/b)	45程度	36.8	15億円	20億円
為替レート(インターバンク) (円/\$)	110程度	110	14億円	13億円



平成17年度の単独・連結の中間期収支見通しおよび単独決算の主要データとその影響額は、以上のとおりです。

## 平成17年度 通期収支見通し(セグメント別)

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	H17予想	H16実績	増減	H17予想	H16実績	増減
電気事業	22,400	24,225	1,825	2,420	3,684	1,264
情報通信事業	1,300	1,129	+ 171	60	26	+ 34
その他の事業	3,200	3,421	221	140	120	+ 20
合計	26,900	28,777	1,877	2,620	3,832	1,212
相殺消去	2,400	2,642	+ 242	30	37	7
連結ベース	24,500	26,134	1,634	2,650	3,869	1,219



平成17年度の連結・単独の通期収支見通し(セグメント別)は以上の通りです。

## グループ事業の決算概要

## 平成16年度決算(グループ事業)の概要

12

(億円)

		H16	H15	対前年 増減	説明
グループ事業 全体 <sup>1</sup>	外売上高	1,888	1,777	+110	
	経常利益	197	147	+50	
総合 エネルギー <sup>2</sup>	外売上高	235	149	+86	・ガス等のエネルギー販売 拡大(50万トンを3年前倒 して達成) ・原料費増
	経常利益	11	1	12	
生活 アメニティ	外売上高	368	292	+76	・不動産事業の売上増
	経常利益	74	45	+28	
情報通信	外売上高	647	658	10	・法人向け通信サービスの減 ・FTTH販促費用増
	経常利益	1	6	4	
グループサポート 他	外売上高	635	677	41	・ニュージック決算期変更 ・再編に伴う収支改善
	経常利益	133	94	+38	

1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

2 ガス事業、燃料販売事業(附帯事業)を含む。



続きまして、グループ事業の決算概要についてご説明いたします。なお、以下ご説明する数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績の単純合計値であり、先ほどご説明しました連結決算の数値とは必ずしも一致いたしませんので、ご注意ください。

平成16年度のグループ事業決算ですが、全体としては昨年度に比べて増収・増益となりました。ポイントは以下のとおりです。

外売上高については、総合エネルギー分野で、平成19年度の達成をめざしていた年間50万トン(天然ガス換算)の販売目標を3年前倒して達成し、エネルギー販売量が大幅に拡大したこと、また、生活アメニティ分野で不動産事業の売上が増加したことから、前年度から110億円増の1888億円となりました。

経常利益については、ガス事業において原油価格が高水準で推移し、原料費が増加したため、総合エネルギー分野で赤字となったものの、情報通信分野で若干ながら黒字を維持し、生活アメニティ分野で黒字を拡大できたことから、新規事業3分野トータルとして増益となりました。加えて、グループサポート分野で、グループ事業再編による収支改善もあって黒字を拡大できたため、グループ事業全体としても、前年を50億円上回り197億円の黒字となりました。

## 平成16年度決算(ケイ・オプティコム)

13

(億円)

	H16	H15 <sup>1</sup>	対前年 増減	説明
外売上高	493	296	+197	・OMP業績の通年反映 ・FTTH等売上増
経常利益	20	13	33	・FTTH販促費用増
個人向けサービス (年度末回線数)	37.3万件	26.2万件	+11.1万件	/
うちFTTH	22.4万件	9.8万件	+12.6万件	
企業向けサービス (年度末回線数)	1.8万件 <sup>2</sup>	1.0万件 (1.5万件 <sup>2</sup> )	+0.8万件	

1 H15/12に大阪メディアポート(OMP)を合併

2 移動体通信事業者向け回線受託を含む回線数(H17経営計画から回線数にカウント)



ケイ・オプティコムの平成16年度決算概要についてですが、昨年度に比べて増収・減益となりました。ポイントは以下のとおりです。

・外売上高については、一昨年12月のOMPとの合併により、16年度は旧OMP事業の業績が通年で反映されたことに加え、FTTHサービスで順調に顧客獲得が進んだこと等により、前年度から197億円増の493億円となりました。

・経常収支については、昨年9月からのFTTH販売促進施策による広告宣伝費等が増加したほか、FTTHの大幅な申込増に対応するためにコールセンターの要員を増強するなど、一時的な費用が増加したため、前年度を33億円下回り、20億円の赤字となりました。

・回線数につきましては、記載のとおりであります。とりわけFTTHにつきましては、昨年9月にインターネットの値下げと光電話サービスの新規投入を行うとともに、積極的な販売活動を展開いたしましたことから、年度末で22.4万回線と大幅に増加しております。

・このように、積極的な販売促進施策は、FTTHの顧客基盤の拡充を図る点から非常に大きな効果があったと評価しており、収支についても、今回の顧客基盤の拡大が今後の利益獲得に寄与することから、今回の赤字は一時的なものにとどまるものと考えております。

## 平成17年度通期収支見通し(グループ事業)

14

(億円)

		H17	対前年 増減	説明
グループ事業 全体 <sup>1</sup>	外売上高	2,130	+242	
	経常利益	212	+14	
総合 エネルギー <sup>2</sup>	外売上高	258	+23	・分散型電源等のエネルギー ソリューション拡大
	経常利益	5	+5	
生活 アメニティ	外売上高	342	26	・不動産事業の売上減
	経常利益	48	25	
情報通信	外売上高	811	+164	・FTTH顧客の増 ・光放送の売上増
	経常利益	39	+38	
グループサポート 他	外売上高	717	+81	・ニュージェック決算期変更の反動
	経常利益	129	3	

1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

2 ガス事業、燃料販売事業(附帯事業)を含む。



平成17年度のグループ事業の通期収支見通しですが、増収・増益を見込んでおります。ポイントは以下のとおりです。

外売上高については、ケイ・オプティコム<sup>1</sup>のFTTHサービスの顧客増やケイ・キャット<sup>2</sup>の光放送エリア拡大に伴い、情報通信分野において売上が拡大することに加えて、グループサポート分野においてもニュージェック<sup>3</sup>の決算期変更の反動によって売上増が見込まれることから、外売上高は16年度から242億円増の2130億円程度を見込んでおります。

経常利益については、情報通信分野の売上増が利益増に寄与するものの、不動産事業の売上減等により生活アメニティ分野で減益となることから、16年度から若干増の212億円を見込んでおります。

## 平成17年度通期収支見通し(ケイ・オブティコム)

(億円)

	H17	対H16増減	増減説明
外販売上高	602	+109	・FTTH顧客の増
経常利益	30	+50	
個人向けサービス (年度末回線数)	58万件	+2.1万件	
うちFTTH	43万件	+2.1万件	
企業向けサービス (年度末回線数)	2.0万件	+0.2万件	



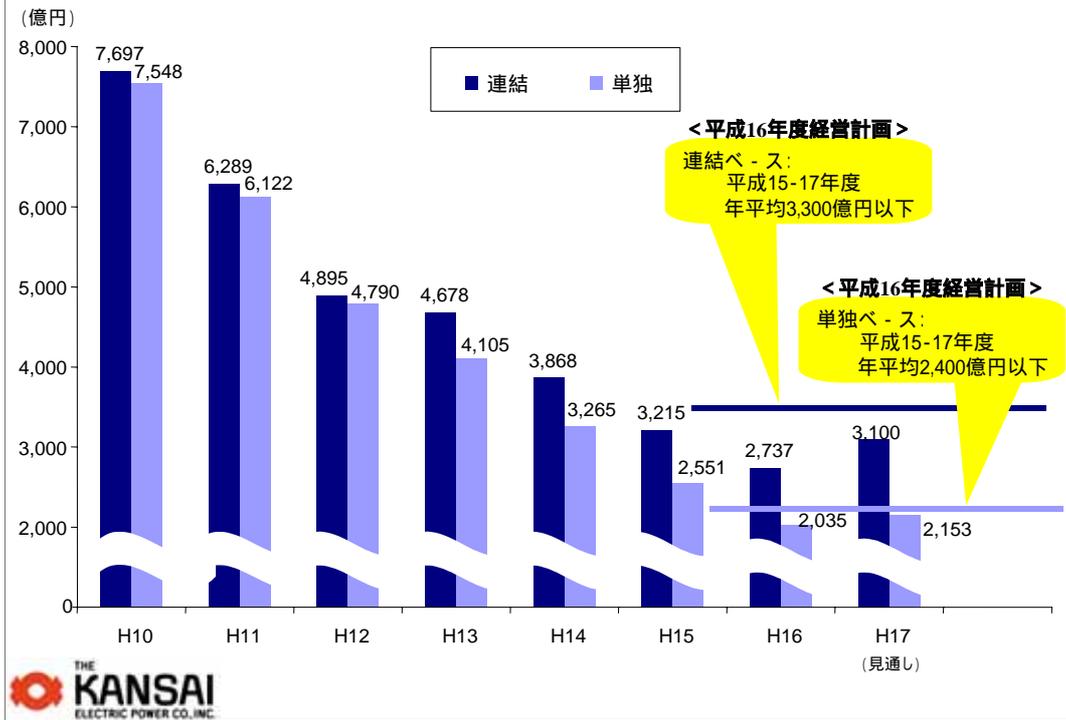
ケイオブティコムの平成17年度通期収支見通しですが、FTTHの顧客獲得がさらに進むことから、増収・増益を見込んでおります。

なお、回線数の見通しにつきましては、記載のとおりであります。とりわけFTTHについては、インターネット、光電話、光放送の3つのサービスを基本に、その魅力を高める取り組みを推進し、17年度末には現状の契約数をほぼ倍増の43万件にまで拡大することをめざしております。

# 参考資料

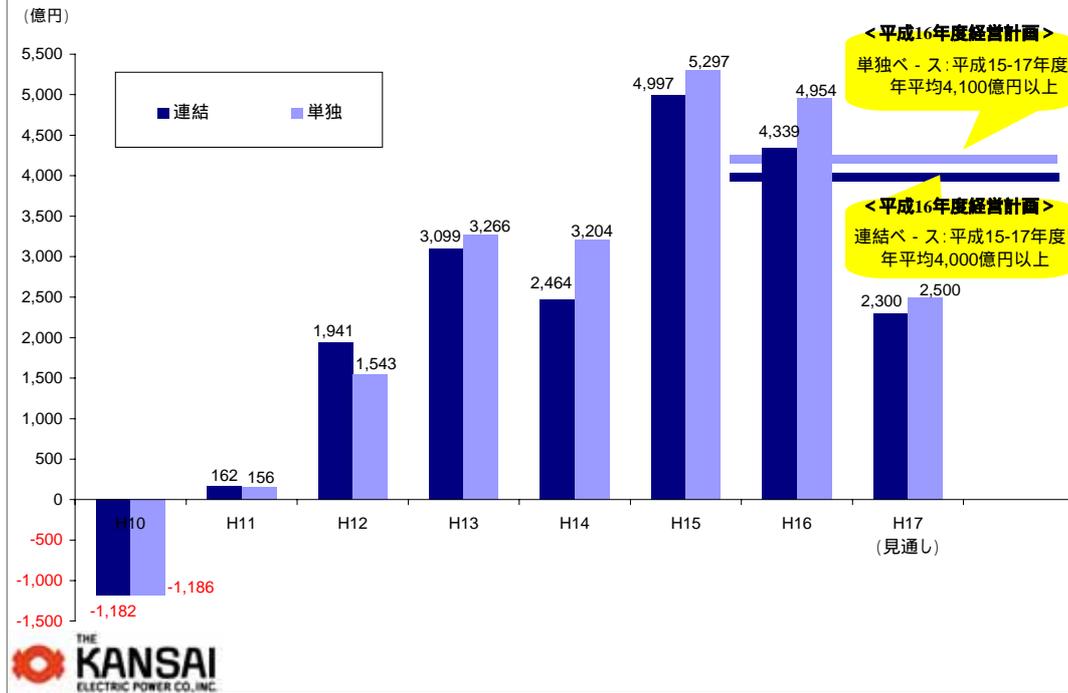
# 設備投資額の推移

参考1



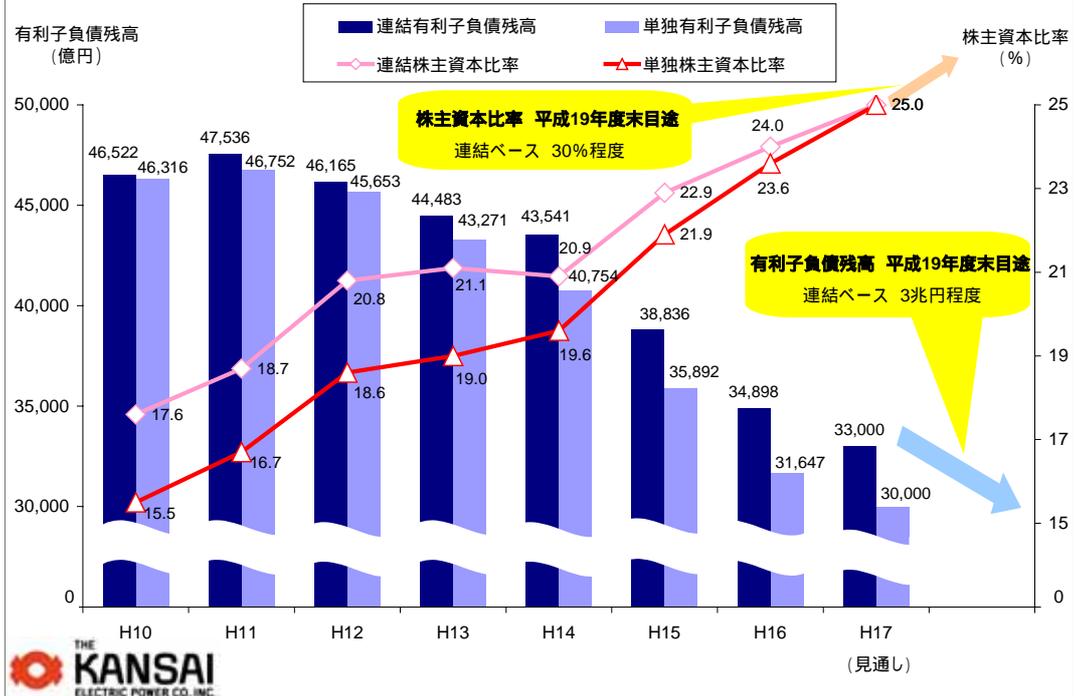
# フリ - キャッシュフロー - の推移

参考2



# 有利子負債残高と株主資本比率の推移

参考3



参考4

## 平成16年度 有利子負債の削減(単独)

(単位:億円)

	H17/3末	H16/3末	増 減	(再掲)H16 期限前弁済	
				実施額(元本)	手数料
<b>社 債</b>	13,741	17,314	3,572	買入消却 191	14(雑損失)
普通社債	13,741	15,528	1,786		
転換社債	-	1,786	1,786		
<b>借入金</b>	17,226	18,578	1,351	繰上返済 952	77(支払利息)
長期借入金	15,547	16,899	1,351		
短期借入金	1,678	1,678	-		
<b>C P</b>	680	-	+ 680		
<b>有利子負債</b>	<b>31,647</b>	<b>35,892</b>	<b>4,244</b>	<b>計 1,143</b>	<b>計 92</b>
<b>期末利率(%)</b>	1.86	2.18	-		

## オール電化住宅・機器の普及状況

	H16実績	H15実績
電気温水器等深夜電力契約口数	592千口	523千口
エコキュート販売台数(出荷ベース)	31千台	17千台

\* 国土交通省の平成16年度新築着工件数に基づき、平成16年度のオール電化率が確定するのは、5月中旬以降となります。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I R チーム 谷口、岡野、奥出

電話番号：06 - 7501 - 0315

050 - 7104 - 1818 (谷口)

050 - 7104 - 1812 (岡野)

050 - 7104 - 1807 (奥出)

F A X：06 - 6447 - 7174

e - mail：okude.ryuichiro@b2.kepco.co.jp

